

ゴリは維持されており、その中には様々な種類の限定性をもった意味内容が投げ込まれている。カテゴリの内実を少しずつずらしている点では真正保守主義と一線を画すが、社会の構造としては産業社会をモデルとし続けるものである。旧来のモデルを掲げることによって現実に対する違和感の解消を目指すその論理は、ある意味で極めて分かり易いものであり、ポピュリズムと称される現象を背景として先進諸社会で新保守主義が強く支持される理由もそこにある。

それに対して再帰的な近代化という現象により忠実であろうとするのが、もう一方の潮流である。「社会民主主義」「中道左派」といった言葉で総称される諸々の社会思潮がそれである。ここでは再帰的な近代化を「近代の近代化」あるいは「第2の近代化」と名づけ、むしろ積極的に推進すべきものと捉える。アンソニー・ギデنزは自らが1980年代まで唱えていた構造化理論をベックの再帰的な近代化論と結びつけることによって、近代的な社会制度の再構成を政治綱領化した。そしてギデنزがイギリス労働党政権のブレインとなったことにより、再帰的な近代化論は「第三の道」政策として具体化することになる (Giddens, 1998; 2000)。そこでは「男性」「女性」というカテゴリ、「国民」という概念自体が組み直され、ある面では相対化/無化されることにもなる。家族の中で想定されていた「父親役割」「母親役割」は、必ずしも前者を男性が、後者を女性が担わなければならないものではないと想定される。「国民」や「外国人」とは別のものとして「デニズン」といった概念が了解されることとなり、「社会」と「国家」は必ずしも同じ次元で考察できる人間集団のカテゴリではないことが明瞭にされる。近代的なカテゴリそのものの存続よりも、自明視されてきた社会制度の捉え直しが優先されるのである。ヨーロッパを中心とした社会民主主義国家で実現されている社会改革の少なからぬ部分は、こういった考え方の集積としてある。

「共生社会」を目指した変革は上の2つのどちらの立場をとっても議論することができるし、実際に行われていることは両方の考え方の折衷である場合も少なくない。現在の日本における「男女共同参画社会」に向けての取り組みは、真正保守主義者がそれに背を向けるのに対して、新保守主義的な考えの持ち主と社会民主主義的な考えの持ち主が共に関与したうえで文言の具体化の中ではせめぎあっているという意味で、「個人化した人びとをいかにして共生させるか」というテーマを巡る議論の布置を極めて明瞭に見渡すことができる事例となっている。そして「共生社会を実現するための教育」を巡る議論についても、この見取り図はそのまま適用可能である。

多文化主義の隘路と活路

筆者は個人的には、近代的な人間のカテゴリを残しつつその意味内容だけを修正していくという方策は、社会的リスクに対する基本的な対処策には成り得ないのではないかと考えている。そのカテゴリ自体が遅かれ早かれ再び社会問題・社会病理の原因になっていくのが現段階での近代性である以上、カテゴリや制度自体への問い直しがない方策は、問題を解決したかに見えてまた生成させていくマッチポンプになりかねない。たとえば、エスニシティ・ジェンダー・障害・老いの各領域における人びとの共生を志向する多文化主義は往々にして、具体的な教育実践に適用される際に「国民国家の再統合」の手段として位置づけられた。しかしナショナリティを揺ぎ無い前提として確保し、その内実の表現だけを多様化することだけが強調された時、多文化教育はもう一面ではナショナリティの教化